



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 耕三

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	58,266	7.0	2,673	△4.5	2,936	△5.1	2,157	△5.3
26年3月期第2四半期	54,465	13.1	2,798	△1.1	3,095	5.2	2,278	12.8

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,386百万円 (△74.2%) 26年3月期第2四半期 5,384百万円 (140.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	72.36	—
26年3月期第2四半期	76.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	109,588	63,757	54.0	1,983.51
26年3月期	108,420	62,375	53.4	1,940.48

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 59,135百万円 26年3月期 57,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,500	3.0	6,000	1.5	6,200	△4.8	4,200	△4.6	140.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	31,413,473 株	26年3月期	31,413,473 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,599,886 株	26年3月期	1,599,366 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	29,814,008 株	26年3月期2Q	29,815,271 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減は後半にかけて薄れましたが、円安進行による原燃料高や夏場の天候不順の影響等もあり需要の回復は限定的でした。

世界経済は、米国では、寒波の影響を主因に一時的にマイナス成長となったものの、堅調な個人消費や住宅市場の回復もあり景気は拡大基調で推移しました。欧州では、緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率の鈍化やタイの一時的な景気減速がありましたが、地域全体としては依然高い成長が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格・電力料金・輸送費の上昇、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、天候不順による需要減などにより厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において、当社グループは、自助努力によるコスト低減はもとより、製品価格は是正に努めると共に、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に注力しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、58,266百万円（前年同期比7.0%増）となりました。営業利益は2,673百万円（同4.5%減）、経常利益は2,936百万円（同5.1%減）、四半期純利益は2,157百万円（同5.3%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、消費税増税後の反動による大型家電等の耐久消費財の需要減の影響もあり売上は減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、自動車・家電市場の低迷により売上は減少しました。食品容器関連の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、堅調な需要に支えられ売上は増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、家電量販店向けの需要は減少しましたが、景気回復を背景に企業向けディスプレイ材の需要が増加したため売上は前年同期並みとなりました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、消費税増税後の需要の反動減による戸建住宅や分譲マンションの新規着工件数の減少により売上は減少しました。また、土木分野では、震災からの復興需要を始め、全国的な需要増もあり売上は増加しました。

国内における度重なる原燃料価格の上昇に対する製品価格は是正については、電力料金や輸送費の値上がりへの対応もあり時間を要しています。このため一部損益改善に遅れが生じました。

これらの結果、押出事業の売上高は20,009百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は698百万円（同22.3%減）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されている発泡ポリプロピレン「ビーズブロック」は、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、軽自動車への採用拡大や住宅設備向け保温緩衝材の需要拡大もありましたが、自動車・家電市場の低迷により売上は減少しました。北米では、当連結累計期間前半までは記録的な寒波の影響により自動車販売台数は大きく落ち込みましたが、その後の景気回復による自動車部品の需要増もあり売上は増加しました。南米では、景気減速による自動車販売台数の落ち込みにより売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要増により売上は増加しました。中国を始めとするアジア諸国では、自動車及び家電市場が高い成長を維持したことや新規需要の拡大により売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、主用途の水産・農業分野が天候不順の影響により需要は低調でしたが、建材・土木分野及び家電分野の需要が堅調であったことから売上は前年同期並みとなりました。

国内における製品価格は是正への対応及び影響については、押出事業の記述と同様な状況です。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は34,953百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2,289百万円（同5.0%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では消費税増税後の需要の反動減がありましたが、ベッド芯材等の新分野への拡販もあり売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの新規梱包材の採用により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は3,303百万円(前年同期比25.5%増)、営業損失は30百万円(前年同期は営業損失17百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は109,588百万円で、前連結会計年度末に比べ1,167百万円増加しました。このうち流動資産は844百万円増加し、固定資産は323百万円増加しました。

負債は45,831百万円で、前連結会計年度末に比べ213百万円減少しました。このうち流動負債は498百万円減少し、固定負債は284百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は63,757百万円、自己資本比率は54.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益2,947百万円、減価償却費2,523百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加1,700百万円、法人税等の支払額1,256百万円、たな卸資産の増加530百万円、仕入債務の減少524百万円などにより、差引き1,551百万円の収入(前年同期比810百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,002百万円などにより、3,998百万円の支出(同466百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金の純増による収入1,077百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,506百万円、配当金の支払額447百万円などにより、差引き1,924百万円の収入(同850百万円増加)となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、6,211百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想については、売上高は概ね予想通りに進捗する見通しですが、国内における①原燃料価格並びに電力料金及び輸送費の値上がりに対する製品価格是正の遅れ、②消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が当初見込みを上回る見通しとなったことにより、通期の売上高及び利益は前回発表の予想値を下回る見込みとなり、下記のとおり修正しました。

平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 117,000	百万円 7,100	百万円 7,200	百万円 4,900	円 銭 164.35
今回修正予想(B)	115,500	6,000	6,200	4,200	140.88
増減額(B-A)	△1,500	△1,100	△1,000	△700	—
増減率(%)	△1.3	△15.5	△13.9	△14.3	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	112,128	5,909	6,509	4,404	147.73

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が741百万円減少し、利益剰余金が486百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,197	11,485
受取手形及び売掛金	31,307	31,866
電子記録債権	919	1,686
有価証券	43	9
商品及び製品	6,890	7,067
仕掛品	1,007	1,116
原材料及び貯蔵品	4,329	4,410
その他	4,987	2,879
貸倒引当金	△427	△422
流動資産合計	59,255	60,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,719	13,177
機械装置及び運搬具（純額）	13,103	13,727
土地	14,194	14,318
その他（純額）	4,726	4,193
有形固定資産合計	44,743	45,416
無形固定資産	1,102	942
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682	1,757
その他	1,663	1,396
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	3,319	3,129
固定資産合計	49,164	49,488
資産合計	108,420	109,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,277	10,603
電子記録債務	1,116	1,091
短期借入金	6,620	7,677
1年内返済予定の長期借入金	4,872	5,244
未払法人税等	903	306
賞与引当金	1,210	879
その他	6,403	6,102
流動負債合計	32,404	31,906
固定負債		
長期借入金	10,376	11,498
引当金	206	115
退職給付に係る負債	1,907	1,246
その他	1,149	1,064
固定負債合計	13,639	13,924
負債合計	46,044	45,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	36,621	38,817
自己株式	△1,374	△1,375
株主資本合計	58,780	60,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	176
為替換算調整勘定	△596	△1,563
退職給付に係る調整累計額	△509	△453
その他の包括利益累計額合計	△926	△1,840
少数株主持分	4,522	4,621
純資産合計	62,375	63,757
負債純資産合計	108,420	109,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	54,465	58,266
売上原価	40,737	44,250
売上総利益	13,728	14,016
販売費及び一般管理費	10,929	11,342
営業利益	2,798	2,673
営業外収益		
受取利息	97	110
為替差益	122	104
貸倒引当金戻入額	0	14
その他	242	183
営業外収益合計	463	412
営業外費用		
支払利息	108	97
持分法による投資損失	1	3
その他	55	49
営業外費用合計	166	149
経常利益	3,095	2,936
特別利益		
固定資産売却益	34	3
投資有価証券売却益	12	30
特別利益合計	46	33
特別損失		
固定資産除却損	22	22
特別損失合計	22	22
税金等調整前四半期純利益	3,118	2,947
法人税等	742	627
少数株主損益調整前四半期純利益	2,376	2,319
少数株主利益	97	161
四半期純利益	2,278	2,157

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,376	2,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△1
為替換算調整勘定	2,963	△993
退職給付に係る調整額	-	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	3,007	△932
四半期包括利益	5,384	1,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,025	1,250
少数株主に係る四半期包括利益	358	136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,118	2,947
減価償却費	2,290	2,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	7
固定資産除売却損益(△は益)	△11	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△30
受取利息及び受取配当金	△113	△125
支払利息	108	97
為替差損益(△は益)	40	△37
持分法による投資損益(△は益)	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	△862	△1,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,542	△524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△450	△530
その他	303	130
小計	2,905	2,779
利息及び配当金の受取額	116	126
利息の支払額	△109	△97
法人税等の支払額	△549	△1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,362	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,649	△4,002
固定資産の売却による収入	65	126
固定資産の除却による支出	△6	△2
投資有価証券の取得による支出	△4	△119
投資有価証券の売却による収入	32	63
定期預金の純増減額(△は増加)	△20	△1,973
子会社株式の取得による支出	-	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	215	-
その他	△165	1,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,531	△3,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	579	1,077
長期借入れによる収入	4,400	4,000
長期借入金の返済による支出	△3,269	△2,506
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△447	△447
少数株主への配当金の支払額	△169	△187
その他	△18	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	482	△239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387	△761
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,402	6,211

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,798	33,034	51,832	2,632	54,465	—	54,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	202	596	120	716	△716	—
計	19,192	33,236	52,429	2,753	55,182	△716	54,465
セグメント利益 又は損失(△)	898	2,179	3,078	△17	3,060	△262	2,798

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円とセグメント間取引消去1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,009	34,953	54,963	3,303	58,266	—	58,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	173	586	114	700	△700	—
計	20,421	35,127	55,549	3,417	58,966	△700	58,266
セグメント利益 又は損失(△)	698	2,289	2,988	△30	2,957	△284	2,673

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△283百万円とセグメント間取引消去△0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。